

令和 3年度 事務事業評価表（個票）

課名 企画戦略部危機管理課

作成日 令和 4年 8月 5日

概要	施策名	危機管理体制	基本目標	安全・安心に暮らせるまち
	施策の目的	地震、風水害、火災などの災害や大規模感染症に迅速かつ確に対応できる体制を整えるとともに市民の防災意識を高めることにより、地域防災力を強化すること。		
施策の方向		地域防災力の強化		
令和 3年度 の評価	<input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 進展なし	コロナ禍により、感染症対策として防災講演会・図上訓練及び自主防災組織リーダー研修会を中止、または参加人数を絞って開催したことから参加人数が減少した。また、自主防災組織の防災事業費補助金交付事業についても、コロナ禍により、地域における防災訓練が中止・縮小されたことなどから、交付団体数が減少している。以上から、施策の方向全体に係る令和3年度の評価としては、計画どおりの事業執行ができなかったと考えている。		
今後の方向性 (改善措置等)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善	コロナ禍においても自然災害は起こる可能性があるため、引き続き感染症対策を行いながら、各種研修・講演会への参加を呼びかける。また、地域における防災訓練の実施や、防災資機材等の整備、各家庭での防災対策についても自主防災組織の事務説明会等を通して粘り強く呼びかけ、自主防災活動の促進を図る。		

No.	事務事業名	活動内容				コスト（事業費：千円）						
		活動指標名	単位	令和 2年度 実績	令和 3年度 計画	令和 3年度 実績	令和 4年度 計画	令和 2年度 決算	令和 3年度 当初予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 当初予算	
1	住民啓発、教育事業											
	全体事業概要											
	防災講演会や出前講座等を通じて各家庭及び自主防災組織の防災意識の高揚を図る。	①	防災講演会・図上訓練等参加者数	人		5,000	2,132	5,000	0	1,463	1,579	4,339
		②	自主防災組織リーダー研修会参加率	%		88	76.9	88				
		③										
	令和 3年度 の評価	<input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 進展なし	コロナ禍により、出前講座の申込みが前年度に引き続き減少傾向にあり、各種研修や講演会についても参加者数の減少が続いているため、計画よりも実績が下回っている。									
事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託 <input type="checkbox"/> その他	今後の方向性 (改善措置等)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止	令和3年度は、前年と比較して参加者数が回復傾向にあり、感染症の収束に伴ってこの傾向は続くと思われるため、令和4年度についても同水準での達成を目指す。								
計画対象	<input type="checkbox"/> 実施計画査定対象 <input type="checkbox"/> 行政改革対象											

No.	事務事業名	活動内容				コスト（事業費：千円）						
		活動指標名	単位	令和 2年度 実績	令和 3年度 計画	令和 3年度 実績	令和 4年度 計画	令和 2年度 決算	令和 3年度 当初予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 当初予算	
2	国・県支出金を伴う事業費補助金											
	全体事業概要											
	自主防災組織が実施する防災訓練及び防災資機材等の整備に係る費用について、補助金を交付する。H25からは災害時に福祉避難所となる民間施設に対しても補助金を交付。また、地震による住宅の出火及び延焼を防ぐため、感震ブレーカー設置について補助金を交付する。	①	自主防災組織整備事業補助金交付団体数	団体		130	110	130	0	13,200	15,169	13,200
		②	感震ブレーカー設置事業費補助金申請件数	件		48	88	48				
		③										
	令和 3年度 の評価	<input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 進展なし	自主防災組織等の防災事業費補助金交付事業については、コロナ禍につき、地域における防災訓練が中止・縮小されたことなどから申請件数が減少した。感震ブレーカー設置事業費補助事業については、戸建住宅49件に加えて、マンション1棟全戸での設置があったため申請件数が増加した。									
事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託 <input type="checkbox"/> その他	今後の方向性 (改善措置等)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止	コロナ禍においても自然災害は起こる可能性があるため、自主防災組織の事務説明会等を通して、防災訓練の実施や地域での防災資機材等の整備、各家庭での防災対策を呼びかけ、令和4年度についても同水準での達成を目指す。								
計画対象	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画査定対象 <input type="checkbox"/> 行政改革対象											

※決算額については、端数処理により、他資料の決算額と差異が生じている場合もあります。